

南米における沖縄県出身移民に関する 地理学的研究

—一世の地域的分布と職業構成を中心に—

石川友紀

- I. はじめに
- II. 文部省科学研究費補助金海外学術調査
「南米における沖縄県出身移民に関する
地理学的研究」第1次～第3次調査の概
要
 - (1) 本調査研究の目的と意義
 - (2) 本調査の研究手法
 - (3) 本調査の研究結果
- III. 南米における日本人移民・沖縄県出身移
民一世の地域的分布と職業構成
- IV. 南米における日本人移民・沖縄県出身移
民一世の特性
- V. おわりに

I. はじめに

琉球大学法文学部地理学教室では、文部省科学研究費補助金海外学術調査により、1978(昭和53)年度以降数回にわたり「南米における沖縄県出身移民に関する地理学的研究」と題するプロジェクトで、南米のブラジル・アルゼンチン・ペルー・ボリビア4カ国の現地調査を数名の教員で実施した。すなわち、上記のテーマによる海外学術調査は、1978年度の子備調査、1979年度の第1次本調査、1984年度の第2次調査、1988年度の第3次調査であった。同プロジェクトの研究代表者は第1次調査が田里友哲琉球大学教授(故人)、第2

次および第3次調査が中山満琉球大学教授(故人)であった。研究分担者もすべて琉球大学法文学部に所属する教員であった。研究者として山中満・島袋伸三・筆者の3人が第1次・第2次・第3次調査のすべてに参加し、第1次調査に目崎茂和、第2次調査に大城常夫・米盛徳市・町田宗博、第3次調査に前門晃・町田宗博・我部政明が参加した。

本稿では上記の研究プロジェクト開始より24年間たずさわってきた筆者の個人研究の分野から南米における日本人移民・沖縄県出身移民一世に焦点をあて、その地域的分布と職業構成を中心に見ていくことにする。限定条件としては、日本人移民が全盛期を形成するのは第二次世界大戦前であったので、明治期・大正期・昭和戦前期にしぼる。また、南米といっても広域にわたるので、日本人移民の地域的分布も職業構成も国々によって相違する。そのため、南米でも日本人移民のなかで、沖縄県出身移民の比率の高いペルー・ボリビア・ブラジル・アルゼンチンの4カ国を、集団移民が開始された早い順に取り上げる。

- II. 文部省科学研究費補助金海外学術調査
「南米における沖縄県出身移民に関する地
理学的研究」第1次～第3次調査の概要

(1) 本調査研究の目的と意義

キーワード：南米，海外移民，日本人移民，沖縄県出身移民，一世

本調査研究の目的は、ブラジルとパラグアイを除き、南米諸国において日本人移民のなかで大部分を占める沖縄県出身移民を地理学的に研究することにより、日本人移民の本質を明らかにすることである。南米における沖縄県出身移民は、日本人移民研究において、以下の特色にみられるように重要な地位を占める。

①日本人移民全体のなかで、出移民数および海外在留者数が多く、出移民率が高い¹⁾。②ブラジルやアルゼンチンへの移民を除き、歴史的に見て、初回移民は他府県出身移民に遅れて出発したにもかかわらず、その後短期間に多数の移民を送り出している²⁾。③第二次世界大戦後も移民の送り出しが継続している。④南米の移民受入国において、定着率が高く、現地社会への貢献度が大きい。⑤第二次世界大戦前においては、移民の送金等により困窮していた沖縄県の経済および社会に大きく寄与し、また、戦後の混乱期には物資の援助等により沖縄社会の再建につくした。⑥国際交流が叫ばれている今日、南米の沖縄移民社会を基盤とする移民受入国と沖縄県との交流について見ると、県内各市町村においても積極的に取り組む姿勢がみられ³⁾、全国的に見ても国際交流先進県のひとつとみなされる。

このように、沖縄県出身移民は質・量ともに全国有数であり、この移民現象を取り上げ実態を究明することは、日本人移民の本質の究明につながる。また、移民社会を通して沖縄県の地域社会の特性を吟味することにもなる。

本研究において、とくに沖縄県出身移民を取り上げ究明しようとする意義は、つぎの通りである。①沖縄県出身移民は南米に在住する日系人のなかで、在住者数など統計数値的に占める地位が非常に高い。すなわち、海外の在住日系人数に占める沖縄県系移民（二世・三世等を含む）の比率は、アルゼンチン

の約70%を筆頭に、ペルーの約65%、ボリビアの約60%と過半数を占める。また、海外日系人の在住者数で首位を占めるブラジルの場合でも、その約10%を沖縄県系移民が占め、都道府県中第1位である。

②沖縄県は移民県としての歴史的背景と意義を有する。日本本土から遠く離れ、島嶼群から成る沖縄県は、明治以前には琉球王国として独立していた時期があり、鎖国下の日本の中でその制約を受けることなく、周辺諸国と交易・交流がおこなわれていた。島国である王国時代の琉球（沖縄）は、アジアにおける地理的要衝の位置を利用して、当時の日本および朝鮮・中国・東南アジア諸国と広く貿易をおこない繁栄していた。このような海外貿易における琉球王国の国際的な活躍は、沖縄の人々をして海外へ目を向けさせ、雄飛の精神を培った。時代は変わり明治政府の統治下に置かれた沖縄県は、王国時代の海外貿易を通して培われてきた国際交流の経験を、出移民に転換したことにより、日本有数の移民県としての地位が築かれていった。20世紀は沖縄県にとって「移民の世紀」とも称されるようになった。

③南米への日本人移民の歴史において、ブラジルとアルゼンチンへの沖縄県出身移民はその初回から参加した。沖縄県における出移民の開始は、1899(明治32)年ハワイへ向かったサトウキビ耕地への契約移民であった。これは、日本本土における本格的な移民開始であるハワイへの初回官約移民の送出が1885年であったので、それに遅れること14年11ヵ月であった。沖縄県から南米ブラジルへの移民は、全国と同時に開始した1908年笠戸丸による初回契約移民からであり、アルゼンチンへの移民も同年この笠戸丸組が転住したことによる初回自由移民の中に、沖縄県出身移民が2人含まれていた。

(2) 本調査の研究手法

南米における沖縄県出身移民に関する本調査研究は、以下のような研究目標を設定した。①移民地の自然環境および環境への適応。②移民地での生業・職業の選択および定着の仕方。③移民地での経済活動とその展開。④移民地での集団形成および文化の受容と変容。⑤移民地での国際関係の展開構造。

この研究目標を達成するための具体的な調査方法は、つぎの通りである。本調査では調査者全員が一世移民の面接聞取調査を実施した。この現地聞取の調査に使用した移民に関する面接調査票は97の質問項目から成り、調査時間は調査対象者一人に対して平均60分、長い場合には約120分を要した。

本調査表作成の目的は、移民一人ひとりの経歴・生活史をたどることにより、個々の移民像を復元し、沖縄県出身移民全体の平均像を捉えることにあった。そのため、調査票の調査項目は時系列にそって、大きく移民の渡航前の歴史・渡航時の状況・現在の状況・渡航後の変遷の4つに分けた。質問事項の内容について見ると、ほぼ確実に答えることができる事項と、漠然と記憶でもって答える事項とに分けられる。前者のほぼ事実が答えられる事項は、氏名・性別・生年月日・親との続柄・本籍地・出身地のような属性から始まり、移民の渡航前の経歴として、教育(学)歴・職業(親・本人)・海外生活歴、移民の渡航時の状況として、家族構成・結婚・渡航形態(契約移民か自由移民かなど)・渡航年月日・渡航時年齢・渡航船名、現在の状況として、国籍・帰化年(理由も)・現住所・職業・結婚・家族数・財産・宗教・仏壇・墓地・言語・食事(沖縄料理など)・購読新聞・その他の情報源(ラジオ・テレビ・雑誌など)・所属団体・模合(頼母子講)・現地金融機関の利用・送金・再渡航(一時帰国)・意見・希望などである。

一方、移民にとって明瞭に記憶している場合もありうるが、大部分は漠然とした記憶と

思われる事項は、渡航時の状況として、渡航経費・渡航経路・移民の動機・移民先国の選定理由・移民先国の知識、現在の状況として、居住地の移動(年月や年齢なども)・職業の変遷(地位・理由なども)などである。

南米現地における聞取調査の面接場所としては、各国とも大部分が沖縄県人会館かその支部会館、日本人会館を利用したが、中にはホテルのロビーやレストランで、また、個人の家庭の場合もあった。ボリビア移民の面接聞取調査においては、調査対象者が働き盛りで忙しく、県人会館等へ集まっていただけの時間的余裕がなく、調査者が直接家庭訪問をした。このような場合だと、遠距離間の移動に時間を要し、面接聞取調査は午前中に2人、午後には2、3人といったところであった。しかし、個々人の家庭訪問には現地の実態を知るメリットがあった。現地の県人会館等での聞取調査の場合には、調査者1人で1日平均7、8人、最高は14、15人も面接調査が可能であった。

このように、南米における沖縄県出身移民の調査は、1人の調査者が平均80日の調査期間中、毎日のように直接移民一世の面接聞取調査をおこなった。調査後は1年から2年かけて、もち帰った個人面接調査票の1枚1枚を整理し、琉球大学計算センターの大型コンピュータに入力し、すべての質問項目について調査集計表および図を作成した。このできあがった集計表や図をもとに、調査者各自が分担事項を決め、分析・研究をおこなった。その後、調査結果を全員で何回となく検討し、報告書を作成した。

(3) 本調査の研究成果

これまで12年間にわたっておこなってきた沖縄県出身移民一世の面接聞取調査の有効サンプル数は以下の通りである。1979(昭和54)年度の第1次調査においては、第二次世界大戦前に渡航した移民に焦点をあて、調査対象

者がペルーで396人（男263・女133）、アルゼンチンで214人（男196・女18）、ブラジルで527人（男481・女46）、合計1,137人（男940・女197）であり、これを田里友哲・中山満・石川友紀・島袋伸三・目崎茂和の5人の調査者が面接聞取調査にあたった。

1984年度の第2次調査においては、第二次世界大戦後に渡航した移民に焦点をあて、ボリビアで207人（男182・女25）、ブラジルで272人（男248・女24）、合計479人（男430・女49）であり、これを中山満・石川友紀・島袋伸三・大城常夫・米盛徳市・町田宗博の6人の調査者が面接聞取調査にあたった。

1988年度の第3次調査においては、第二次世界大戦後に渡航した移民に焦点をあて、調査対象者がペルーで198人（男145・女53）、アルゼンチンで239人（男216・女23）、合計437人（男361・女76）であり、これを中山満・石川友紀・島袋伸三・町田宗博・前門晃・我部政明の6人の調査者が面接聞取調査にあたった。同年度1989（平成元）年には第3次調査の継続として、従来実施してきた本調査の補足調査および他府県出身移民と沖縄県出身移民との比較研究を目的に、ボリビア・ブラジルにおいて、中山満・石川友紀・島袋伸三の3人が資料収集を主体に現地調査を実施した。

このように、調査者全員による共通の認識にたった個人面接聞取調査と並行して、第2次調査以降、研究者各人の専門分野を生かした個別テーマによる調査研究を実施した。このことは、調査者全員でマクロに捉えた南米4カ国の沖縄県出身移民の全体像を把握したのち、より具体的にミクロな事例研究をおこなうことにより、移民研究の一層の深化を図りたいと考えたからである。

12年間にわたる本調査プロジェクトの研究成果としての刊行物を見ると、報告書が4篇、個人の研究論文等が28篇ある。報告書の3冊は琉球大学法文学部地理学教室の刊行に

よるものであり、予備調査報告⁴⁾と個人研究論文等⁵⁾のほとんどは『琉球大学法文学部紀要』史学・地理学篇に発表されたものである。ちなみに、3篇の報告書とは『南米における沖縄県出身移民に関する地理学的研究－文部省科学研究費海外学術調査・昭和55年度調査総括－』（課題番号504342, 1981年刊）、『南米における沖縄県出身移民に関する地理学的研究（Ⅱ）－ボリビア・ブラジル・文部省科学研究費海外学術調査・昭和60年度調査総括－』（課題番号60043053, 1986年刊）、『南米における沖縄県出身移民に関する地理学的研究（Ⅲ）－アルゼンチン・ペルー・昭和63年度文部省科学研究費海外学術調査－』（課題番号63041107, 1990年刊）である。

Ⅲ. 南米における日本人移民・沖縄県出身移民一世の地域的分布と職業構成

表1は1940(昭和15)年時点の沖縄県における在留国別男女別海外在留者数である。これは当時ほとんど一世であるが、海外に在留(在住)していた移民数で、総数が5万7,283人となっている。同年沖縄県における国勢調査の人口が57万4,579人であり、これに対する比率を出移民率とみなすと、9.97%である。これは同年10人に1人が海外に沖縄県出身移民が在留していたことを示す。同年全国の海外出移民率が1.03%であり、100人に1人が海外に移民として在留していたことを意味し、沖縄県は全国平均の10倍に相当する。ちなみに、同年出移民率の第2位は熊本県の4.78%、第3位は広島県の3.88%、第4位は山口県の3.23%、第5位は和歌山県の2.57%、第6位は佐賀県の2.08%であり⁶⁾、以上の6県が「移民県」と称してもよいが、これら諸県はすべて西日本に位置する。

表1をより具体的に見ると、男性が女性より1万人多いが、第二次世界大戦前までの移民は出稼ぎが主体で男性中心であったことを示す。1940年時点沖縄県出身移民の在留国

表1 沖縄県における在留国別男女別海外在留者数 (1940年)

順位	在留国(地域)	男	女	総数
		人	人	人
1	ブラジル	8,802	7,485	16,287
2	ハワイ	7,080	6,066	13,146
3	ペルー	6,214	4,503	10,717
4	フィリピン群島	6,389	3,510	9,899
5	アルゼンチン	1,813	790	2,603
6	英領馬來	990	105	1,095
7	中華民国	444	439	883
8	アメリカ合衆国本土	524	330	854
9	蘭領東印度	416	91	507
10	英領北ボルネオ 英国保護サラワク	223	117	340
11	豪州および大洋州諸島	267	23	290
12	メキシコ	159	78	237
13	カナダ(英領)	138	73	211
14	キューバ	79	27	106
15	ボリビア	51	19	70
16	英領印度・ビルマ・錫蘭	9	—	9
17	タイ	7	—	7
18	コロンビア	4	2	6
19	チリ	4	2	6
20	アフリカ	2	—	2
21	ホンコン	1	—	1
22	その他(ウルグアイなど)	3	4	7
	合 計	33,619	23,664	57,283

[注] ① 資料は外務省調査局『昭和15年 海外在留本邦人調査結果表』(昭和18), pp.560~570。

② 関東州・満州国・南洋委任統治地域および朝鮮・台湾・樺太など当時の日本領土を除く。

(地域)海外在留者数を見ると、首位は南米のブラジルで1万6,287人、第2位はハワイで1万3,146人、第3位はペルーで1万717人と、この3国(地域)が1万人以上を記録する。第4位はフィリピン群島の9,899人、第5位はアルゼンチンの2,603人、第6位は英領馬來(マレーシアとシンガポール)の1,095人であり、全部で22カ国(地域)にも及んでいた。

表1の海外在留者総数を図化したものが図1であるが、沖縄県出身の海外在留者は南北アメリカ大陸や東南アジア、ハワイ・大洋州に広く分布していることが一目でわかる。同表には当時日本の委任統治地域であった南洋群島と植民地であった満州・樺太・台湾などが除かれている。ちなみに、沖縄県出身移民は南洋群島に約6万人、台湾に約2万人、満

州(中国東北地区)に約2,000人在留していたと推定される。

最初に、南米4カ国における日本人移民・沖縄県出身移民の開始時期と移民の形態をおさえておく。

①ペルー

ペルーにおける日本人移民の開始は1899(明治32)年である。それに遅れること7年の1906年にペルーへの沖縄県出身移民が開始する。移民の形態はサトウキビや綿花耕地への契約移民であった。沖縄県出身移民を含む日本人移民の初期は農業移民であったが、契約期間がすぎると職業は商業やサービス業へと転換し、リマ市・カヤオ市などの都市やその周辺に定着するようになった。同地域はペルーの西部リマ州の海岸地域である。

②ボリビア

ボリビアにおける日本人移民の開始は、ペルーと同様、1899(明治32)年である。それに遅れること10年の1909年にボリビアへの沖縄県出身移民が開始する。この両移民とも最初はアマゾン地域へ入り、天然のゴム林の契約移民であった。その後首都ラパス市などへ移動し、都市型商業移民として定着していった。第二次世界大戦後はサンタクルス州の熱帯開拓農業移民およびサンタクルス市への移民があった。

③ブラジル

ブラジルにおける日本人移民の開始は1908年である。いわゆる初回笠戸丸移民であるが、沖縄県出身移民もこのなかに含まれ、全体の半数近くをも占めた。日本人移民はサンパウロ州におけるコーヒー耕地の契約移民か

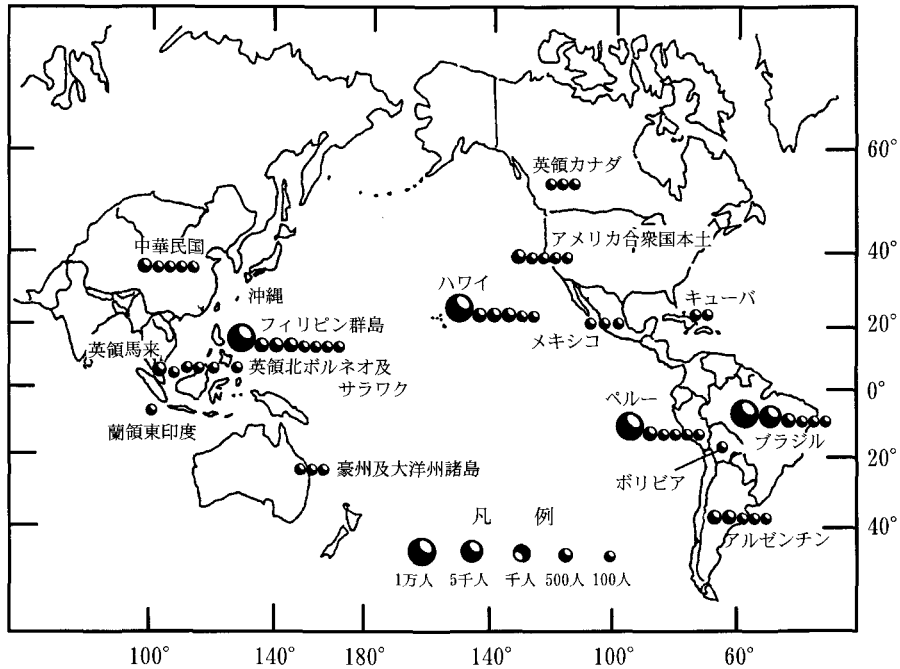


図1 世界における沖縄県出身移民の分布（1940年）

〔注〕① 資料の出处：外務省調査局『昭和15年 海外在留本邦人調査結果表』（昭和18年）による。
 （『沖縄県史』第7巻、第1-6表、p.14所収）。
 ② 移民（海外在留者数）は端数切上げ100人以上を掲載す（他は10人以下）。（石川友紀作成）

ら出発した。初期から日本人移民の農業への貢献は大きかった。その後職業は多種多様化していく。現在、日本人移民はサンパウロ州を中心に、アマゾン地域などブラジル全土に広く分布している。

④アルゼンチン

アルゼンチンにおける集団の日本人移民の開始は、ブラジル移民と同様、1908(明治41)年から開始された。沖縄県出身移民も同年開始である。アルゼンチンへの移民はすべて自由移民であったので、その初期にはブラジルを始め、ペルー・チリなどからブエノスアイレス市への転住者が多かった。日本人移民はヨーロッパ系白人社会の中であって、1950年代以降洗染業(洗濯と染色業)・花卉園芸業・野菜栽培業など少数の職業に集中し、ブエノスアイレス市を中心に、都市とその近郊に分布している。

つぎに、表を通してより具体的に、南米4カ国における日本人移民・沖縄県出身移民の地域的分布と職業構成の事例を取り上げる。

①ペルー

表2は1930(昭和5)年・1955(昭和30)年・1977(昭和52)年時点のペルーにおける県別日本人移民の在留者数および構成比である。これを見ると、リマ都市圏と23以上の県(departamento)に日本人移民が分布していることが判明する。とくに、リマ市とカヤオ市およびその他のリマ県に集中している。

つぎに、ペルーにおける日本人移民の職業構成について、より具体的事例として統計資料のえられる沖縄県の一村を取り上げる。

表3は1960(昭和35)年時点のペルーにおける職業別沖縄県西原村出身移民(二世・三世を含む)在留者世帯数である。これを見ると、

表2 ペルーにおける県別日本人移民在留者数および構成比 (1930・1955・1977年)

番号	県名(現地語名)	年次		1930年(昭和5)		1955年(昭和30)		1977年(昭和52)	
		移民数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
①	リマ市(Lima)	17,725人	86.9%	22,255人	89.7%	52,686人	75.8%		
	リマ市(Lima)	8,204	40.2	19,249	77.6				
	カヤオ市(Callao)	1,990	9.8						
	その他のリマ県	7,531	36.9			3,006	12.1		
②	リベルター(Libertad)	749	3.7	659	2.6	3,158	4.5		
③	フニン(Junin)	575	2.8	697	2.8	2,648	3.8		
④	アンカシュ(Ancash)	329	1.6	153	0.6	1,554	2.2		
⑤	イカ(Ica)	341	1.7	484	2.0	1,575	2.3		
⑥	ランバイエケ(Lambayeque)	259	1.3	251	1.0	2,179	3.1		
⑦	マドレデディオス(Madre de Dios)			76	0.3	1,172	1.7		
⑧	ピウラ(Piura)	137	0.7			214	0.3		
⑨	アレキパ(Arequipa)	123	0.6	45	0.2	391	0.6		
⑩	クスコ(Cuzco)					194	0.3		
⑪	ワヌコ(Huanuco)	48	0.2	105	0.4	1,192	1.7		
⑫	アヤクチョ(Ayacucho)	21	0.1			230	0.3		
⑬	モケグワ(Moquegua)	11	0.1			104	0.2		
⑭	サンマルティン(San Martin)	30	0.1			281	0.4		
⑮	ロレト(Loreto)	19	0.1			919	1.3		
⑯	タクナ(Tacna)	12	0.1			194	0.3		
⑰	プノ(Puno)	6	0.0			138	0.2		
⑱	パスコ(Pasco)					403	0.6		
⑲	カハマルカ(Cajamarca)					110	0.2		
⑳	ツンベス(Tumbes)					84	0.1		
㉑	ワンカベリカ(Huan Cavelica)					71	0.1		
㉒	アマゾンナス(Amazonas)								
㉓	アプリマク(Apurimac)								
	不明			89	0.4				
	総数	20,385	100.0	24,814	100.0	69,497	100.0		

資料の出所：1930年は伊藤力・呉屋勇編著(1974)『在ペルー邦人75年の歩み』ペルー新報社、pp.67～68、p.93、附表p.244、1955年は斎藤広志(1963)「ペルー在住日系人の人口と家族」『ラテンアメリカ研究』No.2、p.17、1977年は在ペルー大使館資料「在ペルー在留邦人(日系人を含む)地域別分布状況」による。

職業の大部分は商業・サービス業であり、具体的にはレストラン・雑貨店・コーヒー店・パン屋などである。このほか、第一次産業の農業・養鶏業が多く、養豚業もみられる。職業は22種にも及び多様化している。

②ボリビア

表4は1923(大正12)年時点のボリビアにおける地域別男女別日本人移民在留者数である。これを見ると、日本人移民は男性が圧倒的に多いが、地域としては全体(552人)の43.6%(262人)がリベラルタ州に集中している。ついで、日本人移民はサンタクルス、ラパス、トリニダード地域(市およびその周辺)の順に多い。

表5は1924(大正13)年時点のボリビアにおける職業別日本人移民在留者数である。これを見ると、日本人移民の職業は農作が135人で全体(568人)の23.8%を占め最も多い。第2位はほとんどが雑貨販売と思われるが、職業分類では履物・雨具・雑貨販売の102人であり、これは全体の18%を占める。同表には護謨栽培が35人で全体の6.2%をしめているが、これは移民初期の天然ゴム林契約移民の名残りであろう。

③ブラジル

表6は1940(昭和15)年時点のブラジルにおける州別日本人移民在留者数である。これを見ると、日本人移民在留者総数は20万5,850

表3 ペルーにおける職業別沖縄県
西原村出身移民(二世・三世を含む)
在留者世帯数(1960年)

職業	世帯数	構成比
レストラン	61戸	34.6%
雑貨店	26	14.8
コーヒー店	19	10.8
養鶏業	14	7.9
農業	14	7.9
パン屋	9	5.1
バサール(衣料品店)	4	2.3
ホテル経営	4	2.3
果汁店	4	2.3
貸家業	4	2.3
豆腐屋	3	1.7
理髪店	2	1.1
石油販売	2	1.1
養豚業	2	1.1
ロセリヤ(陶器店)	1	0.6
洋菓子店	1	0.6
金物店	1	0.6
家具類店	1	0.6
酒販売	1	0.6
牛肉屋	1	0.6
運送業	1	0.6
ブリキ業	1	0.6
総数	176	100.1

[注] ① 資料の出所：在秘西原村人会(1960)『在秘西原村人会写真帳』(創立四十周年記念)1960年1月10日現在、最後の頁。
② 世帯数の単位は原典では軒であるが戸に直した。

表4 ボリビアにおける地域別男女別
日本人移民在留者数(1923年)

地域名	在留者数			左計の 構成比
	男	女	計	
リベラルタ	250人	12人	262人	43.6%
サンタクルス	62	15	77	12.8
ラパス	59	13	72	12.0
トリニダード	67	-	67	11.2
オルロ	33	7	40	6.7
カチュエラ・エスベランサ	30	-	30	5.0
サンファン	14	-	14	2.3
ヴィヤベヤ	12	1	13	2.2
サンタロサ	5	-	5	0.8
ルレナバケ	5	-	5	0.8
ポトシ	4	1	5	0.8
コチャパンバ	5	-	5	0.8
スークレ	4	-	4	0.7
マラベリヤ	2	-	2	0.3
総数	552	49	601	100.0

資料の出所：日本人ボリビア移民史編集委員会(1970)『日本人ボリビア移民史』pp.63～64。

表5 ボリビアにおける職業別日本人移民在留者数(1924年)

年齢	職業	在留者数(本業者)			左計の 構成比 %	家族		
		男	女	計		男	女	計
1	農作	135	—	135	23.8	22	17	39
2	園芸	2	—	2	0.3	—	—	—
3	牧畜・搾乳	45	—	45	7.9	—	—	—
5	護謨栽培	35	—	35	6.2	—	—	—
7	農場労働者	17	—	17	3.0	—	—	—
13	漁業労働者	2	—	2	0.3	—	—	—
35	飲食料及嗜好品製造	16	—	16	2.8	—	—	—
36	和洋服裁縫	3	—	3	0.5	—	—	—
38	洗張・洗濯業	5	—	5	0.9	3	1	4
39	理髪・髪結	29	—	29	5.1	4	5	9
42	木挽製材業	2	—	2	0.3	—	—	0
43	大工・左官・石工・ペンキ職	15	—	15	2.7	1	1	2
48	穀類・粉類販売	3	—	3	0.5	—	—	0
51	肉類・魚介類販売	2	—	2	0.3	—	—	0
53	菓子・麵麩類・砂糖類販売	13	—	13	2.3	3	6	9
56	其他ノ飲食料品販売	3	—	3	0.5	6	3	9
68	化粧品・小間物販売	5	—	5	0.9	5	6	11
69	履物・雨具・雑貨販売	102	—	102	18.0	9	15	24
71	時計・貴金属・宝石類販売	1	—	1	0.2	—	—	0
85	旅人宿・下宿業	3	—	3	0.5	—	—	0
86	料理店・飲食店・席貸業・芸妓業	39	—	39	6.9	4	6	10
87	遊戯場・興行業	2	—	2	0.3	—	—	0
89	行商	25	—	25	4.4	—	—	0
90	仲買商・用達商	2	—	2	0.3	—	—	0
105	医師	2	—	2	0.3	—	—	0
106	歯科医・入歯師	1	—	1	0.2	—	—	0
118	家事被備人・料理人	38	—	38	6.7	7	12	19
127	其他ノ無職業者・職業ヲ申告セサルモノ	21	—	21	3.7	5	6	11
	邦人内地人計	568	—	568	99.8	69	78	147

[注] ① 資料の出所：外務省(1924)『海外各地に在留邦人職業別人口表』(大正13年6月末現在調)
② 原典では家族の女の計は79人となっている。

表6 ブラジルにおける州別
日本人移民在留者数 (1940年)

順位	州名	日本人移民在留者数	
		実数	構成比
1	サンパウロ	193,364	93.9
2	パラナー	4,300	2.1
3	マツグロツソ	3,710	1.8
4	ミナス・ジェライス	1,922	0.9
5	連邦府	738	0.4
6	パラ	608	0.3
7	リオデジャネイロ	453	0.2
8	ゴヤース	297	0.2
9	アマゾナス	237	0.1
10	リオ・グランデー・ド・スール	90	0.1
11	バイア	58	0.0
12	ベルナンブコ	27	0.0
13	パライーパ・ド・ノルテ	24	0.0
14	セアラ	11	0.0
15	セルジペ	7	0.0
16	エスピリト・サント	4	0.0
総数		205,850	100.0

〔注〕① 資料の出所：表1に同じ、1940年（昭和15年）4月末現在調査による、p.301。
② 原典注：この数字は昭和15年10月1日現在数202,514人と対比し3,336人多い。

人を記録し、うち93.9%に相当する19万3,364人がサンパウロ州に集中している。ついで、日本人移民はパラナー、マツグロツソ、ミナス・ジェライス州などの順に多く、全部で16州に及んでいる。

つぎに、ブラジルにおける日本人移民の職業構成について、筆者らの現地実態調査の事例を取り上げる。

表7は1984(昭和59)年時点のサンパウロ市ビーラカロン地区における職業別在留沖縄県人会会員数である。これを見ると、会員のほとんどが一世移民であるが、職業の首位は製造業としてのクストウーラ（縫製業）の155人であり、これは全体（429人）の36.1%をも占める。第2位は商業のフェイランテ（露天市の販売業）の76人で、同17.7%を占める。以下、スーパーマーケット、パール（飲食店）、衣料品店などの順に多く、全部で48もの職業

表7 サンパウロ市ビーラカロン地区における職業別在留沖縄県人会会員数 (1984年)

順位	職業	会員数		順位	職業	会員数	
		実数	構成比			実数	構成比
1	クストウーラ（縫製業）	155	36.1	21	旅行業	2	0.5
2	フェイランテ（露天市の販売業）	76	17.7	28	家具の中古販売業	1	0.2
3	スーパーマーケット	19	4.4	28	食料品卸売業	1	0.2
4	パール（飲食店）	8	1.9	28	電気器具販売店	1	0.2
4	衣料品店	8	1.9	28	神入（ミシン）	1	0.2
4	コンフェクション（既製販売）	8	1.9	28	輸入（中古車）	1	0.2
7	化粧品店	7	1.6	28	自動車中古車販売	1	0.2
8	会社員	6	1.4	28	写真真貨	1	0.2
8	パステラリア（パステース販売店）	6	1.4	28	雑貨	1	0.2
10	製菓業	5	1.2	28	魚	1	0.2
11	仲買人	4	1.0	28	豆腐製造業	1	0.2
11	不動産業	4	1.0	28	会計士	1	0.2
11	金物店	4	1.0	28	鉄工所	1	0.2
11	ガソリンポスト（給油所）	4	1.0	28	木工所	1	0.2
11	食堂	4	1.0	28	運送	1	0.2
16	飲食店	3	0.7	28	運動物具	1	0.2
16	銀行	3	0.7	28	ラジオ・テレビ修理	1	0.2
16	鍼灸師	3	0.7	28	美容院	1	0.2
16	小間物店	3	0.7	28	味線店	1	0.2
16	食料品店	3	0.7	28	洗染業	1	0.2
21	歯科医師	2	0.5	28	農業（野菜栽培）	1	0.2
21	自動車修理業	2	0.5				
21	パッサドー（クストウーラの下請け）	2	0.5				
21	菓子卸売業（行商を含む）	2	0.5		隠居	38	8.9
21	建築材料店	2	0.5		不明	23	5.4
21	弁護士	2	0.5		総数	429	100.0

資料の出所：ビーラカロン支部（1984）『会員名簿』をもとに、1984年9月当時同支部会員・高良正弘・上原武夫・知花真敷氏からの聞き取りによる。

表8 アルゼンチンにおける地域別 男女別 日本人移民在留者数 (1914・1947・1960年)

地 域 (現地語名)	1914年 (大正3)				1947年 (昭和22)				1960年 (昭和35)			
	男	女	計	構成比	男	女	計	構成比	男	女	計	構成比
ブエノスアイレス市 (Capital Federal)	446	96	542	53.8	1,396	537	1,933	37.2	1,195	822	2,017	26.5
ブエノスアイレス州 (Buenos Aires)	110	12	122	12.1	1,481	730	2,211	42.6	2,427	1,692	4,119	54.2
コルドバ州 (Cordoba)	25	1	26	2.6	228	74	302	5.8	189	128	317	4.2
サンタフェ州 (Santa Fe)	115	4	119	11.8	206	49	255	4.9	192	117	309	4.1
ラバンパ州 (La pampa)	1	1	2	0.2	2	—	2	0.0	—	—	—	—
エントレリオス州 (Entre Rios)	3	2	5	0.5	36	10	46	0.9	38	14	52	0.7
コリエンテス州 (Corrientes)	3	—	3	0.3	38	8	46	0.9	23	10	33	0.4
ミシオネス州 (Misiones)	—	—	—	—	83	46	129	2.5	230	172	402	5.3
チャコ州 (Chaco)	2	—	2	0.2	—	—	—	—	42	18	60	0.8
フォルモサ州 (Formosa)	2	—	2	0.2	2	—	2	0.0	3	1	4	0.0
サンチャゴデルエステロ州 (Santiago del Estero)	—	—	—	—	38	9	47	0.9	14	2	16	0.2
ツクマン州 (Tucuman)	25	1	26	2.6	48	17	65	1.2	33	11	44	0.6
サルタ州 (Salta)	18	—	18	1.8	42	4	46	0.9	43	12	55	0.7
フワイ州 (Jujuy)	96	26	122	12.1	15	4	19	0.4	8	2	10	0.1
カタマルカ州 (Catamarca)	—	1	1	0.1	5	1	6	0.1	8	4	12	0.2
ラリオハ州 (La Rioja)	—	—	—	—	2	1	3	0.1	1	—	1	0.0
サンファン州 (San Juan)	1	—	1	0.1	6	2	8	0.1	2	—	2	0.0
メンドサ州 (Mendoza)	11	3	14	1.4	38	13	51	1.0	58	37	95	1.2
サンルイス州 (San Luis)	—	—	—	—	5	—	5	0.1	6	—	6	0.1
ネウケン州 (Neuquen)	—	—	—	—	4	2	6	0.1	5	1	6	0.1
リオネグロ州 (Rio Negro)	—	—	—	—	3	1	4	0.1	23	18	41	0.5
チュブート州 (Chubut)	2	—	2	0.2	—	—	—	—	4	1	5	0.1
サンタクルス州 (Santa Cruz)	—	—	—	—	2	1	3	0.1	—	—	—	—
フエゴ島 (T. del Fuego)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
コモドロリバダビア州 (C. Rivadavia)	—	—	—	—	2	1	3	0.1	—	—	—	—
総 数	860	147	1,007	100	3,682	1,510	5,192	100.0	4,544	3,062	7,606	100.0

資料の出所：日本人アルゼンチン移住史編纂委員会 (1971) 『日本人アルゼンチン移住史』ラテン・アメリカ協会、p.265。

がみられた。

④アルゼンチン

表8は1914(大正3)年・1947(昭和22)年・1960(昭和35)年時点のアルゼンチンにおける地域別男女別日本人移民在留者数である。同表の1914年時点を見ると、日本人移民在留者数は1,007人であり、うち53.8%がブエノスアイレス市に、12.1%がブエノスアイレス州に在留し、両地域併せて65.9%が集中している。それが33年後の1947年時点、この両地域には日本人移民在留者数が全体(5,192人)の79.8%、46年後の1960年時点両地域に同数が全体(7,606人)の80.7%をも集中するようになった。

つぎに、アルゼンチンにおける日本人移民の職業構成について、具体的事例として、統計資料がそろっている沖縄県の一町を取り上げる。

表9 アルゼンチンにおける沖縄県本部町出身移民の職業別在留者数(1955・1959・1965年度)

職業	1955年(昭和30)		1959年(昭和34)		1965年(昭和40)	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
花 卉 栽 培 業	31	40.2	41	37.0	48	41.0
洗 染 業	22	28.6	36	32.4	51	43.5
蔬 菜 栽 培 業	20	26.0	15	13.5	13	11.0
カ フ ェ ー	1	1.3				
テ イ エ ン ダ	1	1.3				
喫 茶 店	1	1.3				
織 物 工 場	1	1.3	1	0.9	1	0.9
衣 類 店			2	1.8		
パ ン 製 造 業			1	0.9	1	0.9
ガソリンスタンド			1	0.9		
金物及建築資材店			1	0.9		
ラ ジ オ 店			1	0.9		
野 菜 店			1	0.9	1	0.9
整 型 師 店					1	0.9
花 店					1	0.9
不 明			11	9.9		
総 数	77	100.0	111	100.0	117	100.0

(注) ① 資料の出所：在亜本部町人会(1978)『在亜本部町人会創立四十周年記念誌』同会(ブエノスアイレス市)、pp.61~62。
 ② 1959年度には事業者世帯数111、土地所有者51家族、土地所有面積325町歩との記載がある。
 ③ 1965年度の調査は3月20日現在、また総戸数117戸、在亜総町民835名、学生総数216名との記載がある。なお、同年度の蔬菜栽培業は、原典では農業(主として蔬菜園)となっている。
 ④ ティエンダ(tienda)は店を意味するが、一般に手芸品店をさすのこと。

表9は1955(昭和30)年度・1959(昭和34)年度・1965(昭和40)年度時点のアルゼンチンにおける沖縄県本部町出身移民の職業別在留者数である。これを見ると、本部町出身移民の職業は花卉栽培業・洗染業・蔬菜栽培業の3職種に、1955年度時点全体の94.8%、1959年度時点同82.9%、1965年度時点同95.5%をも集中していることが判明する。

IV. 南米における日本人移民・沖縄県出身移民一世の特性

本節では前節をうけて、南米における日本人移民・沖縄県出身移民一世の特性を見ることにする。

第1に、南米における日本人移民の分布を見ると、前節で取り上げたペルー・ボリビア・ブラジル・アルゼンチンの4カ国のほかに、沖縄県出身移民がほとんど在住してない

パラグアイを加えた5カ国が主要な地域とみなされる。このほか数量的には日本人移民が少ない国として、南米においてはチリ・ウルグアイ・コロンビア・ベネズエラ・エクアドルなどがあげられる。これらの南米の日本人移民が分布している国々は、早くから国交が結ばれている地域でもあった。ちなみに、ペルーは南米諸国中日本と国交をいち早く開始し、最初に移民を送りこんだ国であった。すなわち、日本とペルーとは1898(明治31)年1月に日秘通商航海条約が締結されていたのである。

第2に、現在日本人移民(二世・三世等を含む)は世界中に約270万人在住する⁷⁾と言われているが、その大部分は北中南米に在住する。なかでも、日本人移民の最大の集団は南米ブラジルの約150万人である。ほかに南米における日本人移民はペ

ルーに約9万人、アルゼンチンに約5万人、ボリビアに約1万5,000人、パラグアイに約1万人と推定される。この南米における5カ国の日本人移民数の合計は166万5,000人となり、これは全日本人移民数約270万人の62%をも占める。そのなかの沖縄県出身移民数について見ると、ブラジルは全体の約10%、ペルーは同約65%、アルゼンチンは同約70%、ボリビアは同約60%、パラグアイは同約0.1%を占めると推定される。

第3に、南米における日本人移民の職業について見ると、移民の出自が農村を主体としていたので、ほとんどが農業移民であった。その典型例がブラジルへの契約移民であり、日本人移民は当初サンパウロ州のコーヒー耕地の契約労働者から出発し、ついで小作農、自作農へと上昇し、ブラジル農業のあらゆる面に貢献するまでになった。

第4に、アルゼンチン移民を除き、南米における日本人移民は受入各国において農業移民から出発するが、契約終了後あるいはその途中から都市へ進出し、商業やサービス業などの都市型職業につく。その結果、日本人移民は受入諸国で経済的に、あるいは子弟の教育で成功するようになる。その典型例がペルーへの移民であり、日本人移民はその初期にはサトウキビや綿花耕地への農業移民として渡航したが、契約期限後あるいは途中で都市へ出て、飲食店や雑貨店などの商業や理髪業などのサービス業に従事するようになった。

第5に、南米への日本人移民は、契約移民から自由移民の時代になると、ブラジルへの日本政府による補助移民を除き、その大部分が血縁・地縁などによる呼寄移民となり、職業も多種多様化していく。とくに、沖縄県出身移民の場合には、血縁・地縁を通して呼寄移民の占める比重が大きくなる。

V. おわりに

以上、「南米における沖縄県出身移民に関

する地理学的研究」と題して、これまで実施された琉球大学法文学部地理学教室の海外移民調査プロジェクトの概要、南米における日本人移民・沖縄県出身移民一世の地域的分布と職業構成、同上移民の特性について記述してきた。その結果、以下のことが明らかになった。

(1) 文部省科学研究費補助金海外学術調査「南米における沖縄県出身移民に関する地理学的研究」第1次～第3次調査の概要として、本調査研究の目的と意義、本調査の研究手法、本調査の研究成果を記した(本論参照)。

(2) 南米における日本人移民・沖縄県出身移民一世の地域的分布では、1940(昭和15)年時点の沖縄県における在留国別男女別海外在留者数を取り上げ、在留者総数は5万7,283人であり、これは同年沖縄県の国勢調査人口57万4,579人の約10%をも占めた。この出移民率は同年沖縄県において10人に1人が海外に在留していたことを示す。また、同年全国の出移民率は約1%であり、沖縄県は全国平均の10倍にも相当するので、典型的な「移民県」と言える。

(3) 1940(昭和15)年時点の沖縄県出身移民の在留国(地域)海外在留者数を見ると、ブラジル・ハワイ・ペルー・フィリピン群島・アルゼンチンの順に多く、全部で22カ国(地域)以上にも及んでいた。このほか、同年沖縄県出身移民は日本の植民地であった南洋群島に約6万人、台湾に約2万人、満州(中国東北地区)に約2,000人いたと推定される。

(4) 南米4カ国における日本人移民の開始時期を見ると、ペルーへは1899(明治32)年、ボリビアへも1899年、ブラジルへは1908(明治41)年、アルゼンチンへも1908年であった。沖縄県出身移民の南米への開始時期は、ペルーへ1906(明治39)年、ボリビアへ1909(明治42)年、ブラジルへ1908年、アルゼンチンへも1908年であった。

(5) 南米における日本人移民・沖縄県出身

移民一世の地域的分布と職業構成は、国により時期により相違する。本稿ではペルー・ボリビア・ブラジル・アルゼンチンの事例を取り上げた（本論参照）。

(6) 南米における日本人移民・沖縄県出身移民一世の特性を5つ取り上げた（本論参照）。
（琉球大学法文学部）

〔注〕

- 1) 沖縄県出身移民の全国的位置づけは拙著『日本移民の地理学的研究』榕樹書林、1997、327～337頁参照。
- 2) 前掲注1)と同じ。
- 3) 市町村史誌の移民編が1巻として刊行されている沖縄県の市町村として、現在国頭村・金武町・北中城村・西原町の4町村があげられる（その後2002年に具志川市）。
- 4) 石川友紀・島袋伸三「昭和53年度科学研究費補助金海外学術調査「南米における沖縄県出身移民に関する地理学的研究予備調査報告」」琉球大学法文学部紀要、史学・地理学篇22、1979、71～115頁。
- 5) 以下の論文等は一部を除きすべて琉球大学法文学部紀要、史学・地理学篇に収録のものである。島袋伸三「南米調査旅行雑感」『雄飛』35、1978、84～106頁。中山 満「ブラジルにおける沖縄県出身移民の空間移動の地域的指向について」25、1982、1～55頁。島袋伸三・米盛徳市「ブラジルにおける沖縄県出身移民の職業変遷－農業を中心に－」25、1982、123～166頁。石川友紀「ペルーにおける沖縄県出身移民の空間移動と職業の変遷－初回契約移民を中心として－」25、1982、123～166頁。石川友紀「アルゼンチンにおける沖縄県出身自由移民の都市集中と職業構成の変遷－分析と考察を中心に－」26、1983、57～125頁。田里友哲「南米ペルーの地理的印象」27・28、1984、9～16頁。石川友紀・米盛徳市「ペルーにおける沖縄県出身自由移民の都市集中と職業構成の変遷」27・28、1984、17～138頁。大城常夫「地球の裏側からみた地域開発－南米の沖縄移民社会に関連して－」『伊藤善市博士還暦記念論文

集－南からの発想－』1985、81～99頁。島袋伸三「ブラジルにおける沖縄県出身移民の職業の変遷－第二次・第三次産業－」29、1986、29～54頁。石川友紀・町田宗博「ブラジル国サンパウロ市カーザベルデ地区における沖縄県出身移民の分布と職業構成」30、1987、39～113頁。石川友紀・町田宗博「ブラジル国サンパウロ市ピーラカロン地区における沖縄県出身移民の分布と職業構成」31、1988、1～42頁。石川友紀「ブラジルにおける日本移民の地域的分布と職業構成の変遷－第二次世界大戦前を中心に－」32、1989、1～56頁。島袋伸三・米盛徳市「サンパウロ大都市圏におけるフェイラと沖縄県出身のフェイランテ」32、1989、57～103頁。町田宗博「ブラジル国サンパウロ市における外国籍移住者の分布形態」32、1989、105～137頁。中山 満「ボリビア・沖縄移住地の課題と提言－今、コロンビア・オキナワに何がおこっているか－」『雄飛』41、1985、17～27頁。石川友紀「ボリビア国コロンビアオキナワ移民の再移住に関する実証的考察」『沖縄地理』1、1986、53～64頁。中山 満「沖縄移民の歴史的背景と現況」『地理』31-7、1986、42～49頁。中山 満「南米・沖縄移民の特性と国際化時代における意義」『せんばる』2、琉球大学せんばる刊行会、27～34頁。石川友紀「ペルーにおける日本移民の特色－その二、三の考察、沖縄県出身移民を例として－」『ペルー移民75周年記念誌』ペルー沖縄県人会、1987、187～190、222～229。我部政明「インフレーションと移民－ペルーより報告－」『新沖縄文学』79、1989、138～139頁。中山 満「南米の沖縄県出身移民の地理学的研究について－文部省海外学術調査から－」『琉球大学四十年』琉球大学、1990、91～103頁。石川友紀「ペルー日系人社会の歴史と実態」『地理』36-2、1991、35～43頁。石川友紀「ボリビア・オキナワ移住地形成への琉球政府計画移民の経緯－初年度移民を事例として」琉球大学法文学部紀要、地域・社会科学系篇1、1995、17～46頁。石川友紀「南米における沖縄県移民の特色－食文化の維持と変遷」『第26回沖縄県学校給食研究協

議会大会報告書』1997, 7～12頁。中山 満
ほか共著『南米における沖縄県出身移民に関
する地理学的研究(Ⅱ)－ボリビア・ブラジ
ル－』琉球大学法文学部地理学教室, 1986,
収録の個別研究論文はつぎの通りである。
島袋伸三「コロニアオキナワの農業」85～92
頁。中山 満「サンタクルス市(ボリビア)
における沖縄県出身移民の居住分布の特徴」
93～104頁。大城常夫「南米のウチナンチュ
経営者論」105～116頁。石川友紀・町田宗博

「ブラジルにおける沖縄県出身移民の集団形
成－サンパウロ市ピーラカロン地区の場合
－」117～139頁。

- 6) 拙著『日本移民の地理学的研究』榕樹書林,
1997, 332頁。
- 7) 国際協力事業団の『海外移住統計』(年刊)な
どでは、日系人の総数はこの数年間約250万
人と称されているので、約270万人は筆者の
推計による。